



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月1日

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長兼不動産企画部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,077	2.6	1,157	0.8	1,297	16.5	882	31.2
2022年3月期第2四半期	19,560	22.2	1,148	60.9	1,555	49.5	1,283	38.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.51	
2022年3月期第2四半期	63.10	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	74,240	65,392	88.1
2022年3月期	73,097	65,403	89.5

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 65,392百万円 2022年3月期 65,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		45.00	45.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	5.3	3,100	10.9	3,400	2.1	2,400	7.6	118.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	20,858,491 株	2022年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	606,877 株	2022年3月期	547,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	20,287,736 株	2022年3月期2Q	20,334,420 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う政府の各種対策等により緩やかに持ち直しているものの、世界経済情勢に伴う原材料価格の高騰や供給不足に加え、金融資本市場の変動等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資は企業収益の改善もあり堅調に推移しているものの、世界経済情勢に伴う原材料価格の高騰等もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注高は、前第2四半期累計期間比6千6百万円(0.3%増)増加の222億4千8百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比4億8千8百万円(2.5%増)増収の196億5千3百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴う施工高の増加を主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比2千8百万円(7.1%増)増収の4億2千3百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高の増加によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比5億1千6百万円(2.6%増)増収の200億7千7百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第2四半期累計期間比2億1千4百万円(8.2%減)減益の23億9千3百万円となりました。これは、完成工事総利益率の低下を主な要因としたものであります。

また、不動産事業総利益は、1億7千2百万円(前年同期は不動産事業総損失4千1百万円)となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比1百万円(0.1%減)減益の25億6千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比1千万円(0.7%減)減少の14億8百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比8百万円(0.8%増)増益の11億5千7百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比2億5千7百万円(16.5%減)減益の12億9千7百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比4億円(31.2%減)減益の8億8千2百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比11億4千2百万円(1.6%増)増加の742億4千万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したものの、現金預金及び有価証券の増加や有形固定資産の取得等を主な要因としたものであります。

負債合計は、前事業年度末比11億5千2百万円(15.0%増)増加の88億4千7百万円となりました。これは、材料貯蔵品や有形固定資産の購入に伴う支払手形・工事未払金等の増加を主な要因としたものであります。

純資産合計は、前事業年度末比1千万円(0.0%減)減少の653億9千2百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響につきましては、一部の工事案件の中止や延期等、受注状況に影響が出ております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億7千万円の収入超過(前第2四半期累計期間130億6千5百万円の収入超過)となりました。これは、売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億1千1百万円の支出超過(前第2四半期累計期間4億7千1百万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億9千万円の支出超過(前第2四半期累計期間9億5千2百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、34億6千7百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、280億1千7百万円(前第2四半期末残高289億9千8百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,549,626	16,517,477
受取手形・完成工事未収入金等	19,199,187	14,461,052
有価証券	9,300,360	11,899,930
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	296,190	510,914
材料貯蔵品	304,063	783,612
未収消費税等	17,172	861,316
その他	1,451,005	1,205,435
貸倒引当金	△2,050	△1,560
流動資産合計	46,160,678	46,283,302
固定資産		
有形固定資産	17,677,091	18,986,196
無形固定資産	166,059	162,020
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601,602	8,307,181
繰延税金資産	85,837	81,988
その他	408,517	421,279
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,094,031	8,808,523
固定資産合計	26,937,183	27,956,740
資産合計	73,097,861	74,240,042
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,072,996	4,864,978
未払金	337,960	939,329
未払法人税等	279,139	462,491
未成工事受入金	720,867	418,308
引当金	823,476	713,511
その他	433,413	360,070
流動負債合計	6,667,854	7,758,691
固定負債		
退職給付引当金	246,638	319,431
資産除去債務	325,870	321,848
その他	454,299	447,208
固定負債合計	1,026,807	1,088,488
負債合計	7,694,662	8,847,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,481	3,338,481
利益剰余金	57,026,811	56,995,595
自己株式	△694,078	△775,600
株主資本合計	62,973,589	62,860,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429,609	2,532,010
評価・換算差額等合計	2,429,609	2,532,010
純資産合計	65,403,199	65,392,862
負債純資産合計	73,097,861	74,240,042

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,165,606	19,653,664
不動産事業売上高	395,332	423,466
売上高合計	19,560,938	20,077,130
売上原価		
完成工事原価	16,556,727	17,259,756
不動産事業売上原価	436,712	251,389
売上原価合計	16,993,439	17,511,145
売上総利益		
完成工事総利益	2,608,879	2,393,908
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△41,380	172,076
売上総利益合計	2,567,499	2,565,985
販売費及び一般管理費	1,418,855	1,408,670
営業利益	1,148,644	1,157,314
営業外収益		
受取利息	2,229	2,440
受取配当金	327,189	105,577
その他	77,248	32,575
営業外収益合計	406,667	140,593
経常利益	1,555,311	1,297,907
特別利益		
固定資産売却益	—	83
投資有価証券売却益	301,446	—
特別利益合計	301,446	83
特別損失		
固定資産売却損	—	1,796
固定資産除却損	4,460	2,400
特別損失合計	4,460	4,197
税引前四半期純利益	1,852,296	1,293,793
法人税等	569,000	411,000
四半期純利益	1,283,296	882,793

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,852,296	1,293,793
減価償却費	1,070,861	928,106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,340	△490
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,980	△32,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,876	△45,130
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,572	△29,784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,592	72,793
受取利息及び受取配当金	△329,419	△108,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301,446	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1,712
有形固定資産除却損	4,460	2,400
売上債権の増減額 (△は増加)	13,594,467	4,738,134
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△137,965	△214,724
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△362,684	△479,548
未収入金の増減額 (△は増加)	79,668	108,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,309	791,982
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	41,309	△302,558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△141,803	△203,088
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△662,609	△844,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△899,939	—
その他	61,546	20,899
小計	13,901,835	5,697,629
利息及び配当金の受取額	330,261	108,466
法人税等の支払額	△1,166,936	△236,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,065,160	5,570,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,224,173	△1,479,687
有形固定資産の売却による収入	—	107,890
無形固定資産の取得による支出	△27,774	△20,155
投資有価証券の取得による支出	△103,124	△263
投資有価証券の売却及び償還による収入	561,853	949
その他	△77,873	△20,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,091	△1,111,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△751,244	△907,984
自己株式の取得による支出	△200,006	△81,522
リース債務の返済による支出	△1,267	△1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,518	△990,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,641,550	3,467,851
現金及び現金同等物の期首残高	17,357,216	24,549,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,998,767	28,017,477

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年9月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

1. 自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とし、当社の資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 所得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 690,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.40%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得日 | 2022年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 自己株式の取得結果

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 664,100株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.27%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 956,304,000円 |
| (4) 取得日 | 2022年9月30日(約定ベース)、2022年10月4日(受渡ベース) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付け |

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	15,816,685	15,446,067	△370,618	△2.3	33,956,725
	建築工事	5,970,256	6,379,008	408,752	6.8	13,227,184
	計	21,786,942	21,825,075	38,133	0.2	47,183,910
不動産事業		395,332	423,466	28,134	7.1	794,026
合計		22,182,274	22,248,542	66,268	0.3	47,977,936

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	14,616,411	14,963,381	346,969	2.4	33,020,014
	建築工事	4,549,195	4,690,283	141,088	3.1	8,934,333
	計	19,165,606	19,653,664	488,057	2.5	41,954,348
不動産事業		395,332	423,466	28,134	7.1	794,026
合計		19,560,938	20,077,130	516,192	2.6	42,748,375

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	13,277,920	13,497,042	219,122	1.7	13,014,356
	建築工事	5,150,031	9,710,546	4,560,515	88.6	8,021,821
	計	18,427,951	23,207,588	4,779,637	25.9	21,036,177
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		18,427,951	23,207,588	4,779,637	25.9	21,036,177

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。